

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

令和2年7月1日現在

代表者名	理事長 小善 真司(非常勤)	県所管部課	産業戦略部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営革新及び創業の促進に関する事業を行い、もって本県産業の振興に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和1年度	内容	
事業1	新事業支援事業	264,000	249,123	262,193	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、県内市町村と協力し、事業計画の策定や支援ネットワークの構築等により創業に対して支援を行います。
	全体事業に占める割合	39.2%	35.1%	45.9%	
事業2	いばらきチャレンジ基金	129,500	198,256	39,776	総額75億円の「いばらきチャレンジ基金」により、本県の強みとなる農林水産物などの地域産業資源を活用した新たな商品等を開発する取組、新製品・新技術の研究開発のための取組などに対し、費用の一部の助成を行います。
	全体事業に占める割合	19.2%	27.9%	7.0%	
事業3	下請振興事業	92,660	103,889	105,370	仕事の受注・発注企業を紹介するあっせん事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	13.7%	14.6%	18.4%	
その他事業	事業1～3以外	188,111	159,069	164,208	当公社ホームページ等を通じて中小企業支援施策情報を提供し、経営力強化を支援します。また、海外販路開拓を促進するため、海外展示会への出展、専門家による取引マッチング等を支援します。さらに、「知財総合支援窓口」を設置し、知的財産に係る悩みや課題解決の支援を行います。
	全体事業に占める割合	27.9%	22.4%	28.7%	
全体事業		674,271	710,337	571,547	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ ＞

茨城県中小企業振興公社は、国補助事業に係る不適切な事務処理があったことを受け、令和2年8月1日をもって公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構に吸収合併されました。機構では、この事実を重くとらえ、公益事業を担う法人として全役職員が意識を改め、関係法令等の遵守、適切な事務執行に努めているところです。

現在は、県内中小企業者のグローバル展開を強力に支援するとともに、これまで中小企業振興公社が取り組んできた受発注取引のあっせん、創業や新分野進出等の総合的な相談、新製品・新技術開発への助成など、地域産業の中核を成す中小企業を支援する各種事業を継承・実施しております。

機構では、合併に先駆けて、7月にジェトロ茨城と合同の海外展開総合相談窓口を水戸合同庁舎に開設し、互いの強みを活用できる一貫したサポート体制を構築しました。また、新型コロナウイルスの影響により国内外の営業活動が難しい状況を踏まえ、中小企業者がリモートで商談が行える環境の整備を推進するなど、新しい生活様式やニーズに対応した支援も進めて参ります。

令和3年2月 理事長 小善 真司

[経営状況] 公益財団法人茨城県中小企業振興公社 (単位:千円)

区分		平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	673,462	715,666	576,201	△ 139,465	
	基本財産運用益	345	345	345	0	
	事業収益	115,791	108,321	101,098	△ 7,223	
	受取補助金等	281,228	384,420	441,192	56,772	
	その他収益	276,098	222,580	33,566	△ 189,014	基金運用事業の切替により運用益が大幅に減少したため
	経常費用	674,271	710,337	571,547	△ 138,790	
	事業費	598,437	638,265	496,776	△ 141,489	基金運用益の減少に伴い、それを原資とする助成費が大幅減少したため
	管理費	75,834	72,072	74,771	2,699	
	うち役員人件費	15,214	15,270	15,342	72	
	うち職員人件費	140,438	141,661	143,772	2,111	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 809	5,329	4,654	△ 675	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	3,891	3,891	
経常外増減額	0	0	△ 3,891	△ 3,891		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 809	5,329	763	△ 4,566		
指定正味財産増減額	△ 32,261	△ 128,105	△ 14,949	113,156		
正味財産期末残高	1,751,170	1,628,394	1,614,208	△ 14,186		
貸借対照表	資産合計	39,098,483	38,588,376	38,251,050	△ 337,326	
	流動資産	469,028	352,715	399,316	46,601	
	固定資産	38,629,455	38,235,661	37,851,734	△ 383,927	設備資金貸付金回収による減
	負債合計	37,347,313	36,959,982	36,636,842	△ 323,140	
	流動負債	432,736	365,053	295,789	△ 69,264	
	うち短期借入金	381,690	334,151	264,563	△ 69,588	設備資金貸付金回収による減
	固定負債	36,914,577	36,594,929	36,341,053	△ 253,876	
うち長期借入金	778,726	438,392	173,829	△ 264,563	設備資金貸付金回収による減	
正味財産合計	1,751,170	1,628,394	1,614,208	△ 14,186		
基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0		
県財政関与状況	補助金	281,228	261,053	307,294	46,241	
	委託料	115,412	107,901	100,739	△ 7,162	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	396,640	368,954	408,033	39,079	
	財政的関与の割合(%)	58.9%	51.6%	70.8%	19.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	1,160,416	772,543	438,392	△ 334,151		
合計	1,160,416	772,543	438,392	△ 334,151		

主要経営指標	算式等	平成29年度	平成30年度	令和1年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	88.8%	89.9%	86.9%	△ 2.9	
管理費比率	管理費/経常費用	11.2%	10.1%	13.1%	2.9	
人件費比率	人件費/経常費用	23.1%	22.1%	27.8%	5.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	41.1%	48.4%	29.1%	△ 19.3	
流動比率	流動資産/流動負債	108.4%	96.6%	135.0%	38.4	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	3.0%	2.0%	1.1%	△ 0.9	

[組織]

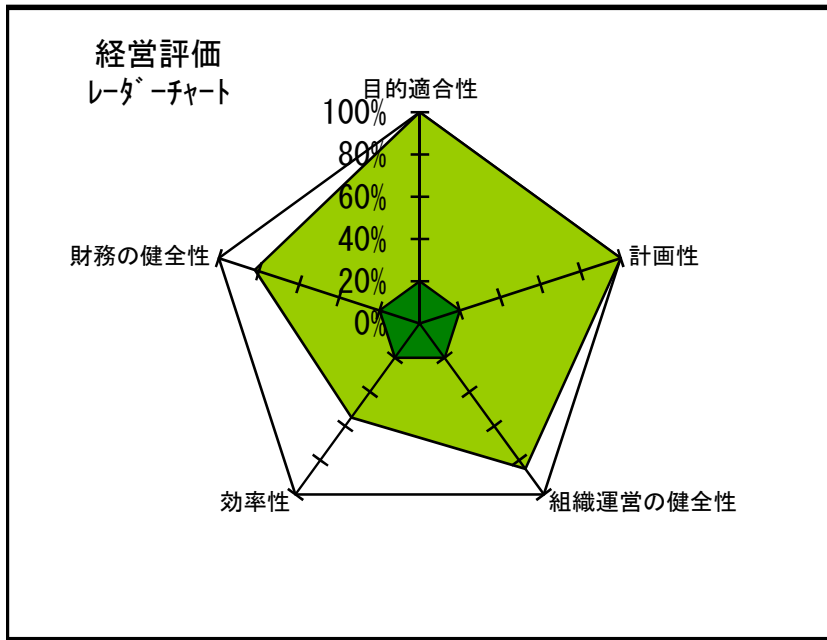
7月1日現在の人数		平成30年度			令和1年			令和2年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	
	非常勤理事・監事	9	1	1	10	2	1	7	1	0	△ 3	
	計	11	1	3	12	2	3	9	1	2	△ 3	
職員	管理職	15	0	0	15	0	0	17	2	0	2	
	一般職	7	0	0	7	0	0	7	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	16			17			0			△ 17	
	計	38	0	0	39	0	0	24	2	0	△ 15	
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代	合計	平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
				3	6	6	7	2	24		44.1歳	6,533.5千円
												6,024.0千円

[評点集計]

公益財団法人茨城県中小企業振興公社

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	20	20	100%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	14	17	82%
合計	47	82	97	85%

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても、「茨城県総合計画」など、県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に「新しい茨城づくり」を推進するため、各種公益事業を実施しています。	毎年度基本計画を含む事業計画を策定するとともに、県施策と軸を一にするため第3期中期経営計画を策定しました。これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、アンケートや訪問調査を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。	組織運営を適正に行うため、業務規程等を整備するとともに、会計監査人を委嘱して専門的見知から指導を受けています。また、法人の情報オープンにするため、定款や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として災害発生時の対応マニュアルの整備や防災訓練等を実施しています。	経費節減による事業費・管理費の抑制や物品購入時の競争入札実施、基本財産等の効果的な運用等による事業費確保に努めています。また、県借入金は、法令に基づく設備資金貸付の原資として借入れたもので、平成26年度で終了のため、それ以降新規借入はありません。	当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。また、累積欠損金の計上はなく、更に会計監査人による監査を受け、財務の健全性が保たれています。今後、更なる経費削減を図りながら、効率的、かつ、効果的な事業実施に努めてまいります。
今後の事業展開の方向	当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。 令和2年8月1日には（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構と合併を行いました。 合併後の新法人では、従来から実施していた受発注取引あっせんや経営相談のニーズに対する支援を受け継ぎつつ、新たに海外展開支援等の取り組みを強化していきます。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は、本県中小企業の中核的支援機関として、国や県が進める商工行政を補完する事業を行っており、本県産業の発展に寄与するという公社の設置目的に合致している。</p>	<p>令和元年度に第3期中期経営計画を策定するなど、計画的に事業実施を図っている。 グローバル推進機構との合併後も、PDCAサイクルにより、事業の効果検証を実施しながら、効果的な事業を実施していく必要がある。</p>	<p>会計監査人による財務状況の監査や法人情報の公開を引き続き実施しているほか、令和2年度にはコンプライアンス体制の強化に取り組んでおり、組織健全性を向上させている。</p>	<p>管理費が引き続き抑制されているなど、効率的な事業実施が図られている。 評点の低下は、基金事業の制度変更による自己収益比率等への影響などによるもので、実態としての効率性は維持されている。</p>	<p>令和元年度に正味財産が減少しているが、これは前年度までの基金運用益の未使用分を返還したためであり、引き続き、会計監査人による監査を定期的を受けていることから、財務の健全性は保たれている。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や県からの受託事業などを中心に、中期経営計画に基づき計画的に事業を実施しており、県内中小企業への支援を着実にやってきた。 ・いばらき中小企業グローバル推進機構との合併後は、国、県、各機関と連携のうえ、従来からの中小企業支援を引き継ぎつつ、海外展開支援を強化していくなどの新たな挑戦に期待する。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1目標値	R1実績	達成度(%)	R2目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	516,386	567,694	700,000	558,792	79.8%	700,000
		2 いばらきチャレンジ基金助成件数	件	74	57	36	35	97.2%	37
	健全性	1 自己資本比率	%	4.5	4.2	5	4.2	84.4%	5
		2 流動比率	%	108.4	96.6	100	135	100.0%	100
	効率性	1 正味財産額	千円	1,751,170	1,628,394	1,600,000	1,614,208,113	100.0%	1,600,000
		2							
平均目標達成度							92.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
	<p>旧公社は、平成28年度のJAPANブランド育成支援事業において、国の補助金を不正に受給するなど、法人のコンプライアンス体制及びその確保に重大な課題がある。 また、このことにより、令和2年2月7日に経済産業省から、補助金交付等停止措置及び契約に係る指名停止措置を受けるなど、事業実施や財務状況等に重大な影響が生じている。 旧公社は、令和2年8月1日、同年4月1日に設立された公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構に吸収合併され、機構が旧公社の一切の権利義務を承継したところであるが、機構においては、旧公社が起こしたような問題を二度と起こさぬよう、コンプライアンス体制強化に取り組み、事業を実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>旧公社の権利義務を承継した機構においては、過去の問題を教訓とし、コンプライアンス担当参事の設置や、新たな通報窓口として顧問弁護士を設定、さらにはコンプライアンスマニュアルの制定、全職員によるコンプライアンス研修の受講など、コンプライアンスに係る体制を強化・充実させており、この体制を維持し、適正に事業実施がなされるよう引き続き指導していく。 なお、経済産業省からの処分については、契約に係る指名停止措置は令和2年10月6日に、また補助金交付等停止措置は令和3年2月6日に終了し、令和3年度以降の事業実施等への影響は解消されていることから、国事業の受託・実施に向けて支援していく。</p>				